



平成 27 年 3 月 3 日

各 位

会 社 名 三菱マテリアル株式会社
代表者名 取締役社長 矢尾 宏
(コード番号 5711 東証第1部)
問合せ先 広報・IR部 課長 佐々木直哉
電 話 番 号 0 3 - 5 2 5 2 - 5 2 0 6)

(株)SUMCOの種類株式の償還請求及び普通株式の一部売出し予定に関するお知らせ

当社は、持分法適用関連会社である株式会社SUMCO(コード番号 3436:東証第一部)(以下「SUMCO」といいます。)が平成 27 年 3 月 3 日に「新株式発行に係る発行登録及び株式売出し実施予定、資本準備金の額の減少及び新株式発行と同時の資本金の額・資本準備金の額の減少、並びに自己株式(B種種類株式)の取得(会社法第 156 条に基づく自己株式の取得)に関するお知らせ」(以下「SUMCOの平成 27 年 3 月 3 日付公表」といいます。)にて公表した「資本増強・資本再構築プラン」(以下「本プラン」といいます。)に基づき、保有するSUMCOの種類株式をすべて処理(償還請求等)することとし、その実施に必要な事項を定めた「種類株式の処理に関する覚書」(以下「本覚書」といいます。)をSUMCO、新日鐵住金株式会社(以下「新日鐵住金」といいます。)及びジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壹号投資事業有限責任組合(以下「ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ」といいます。)(当社、新日鐵住金及びジャパン・インダストリアル・ソリューションズを合わせて以下「A種種類株主3者」といいます。)と締結致しました。本覚書の締結により、当社の保有に係るSUMCOの普通株式以外の種類株式はSUMCOに取得される見通しとなりましたので、下記のとおりお知らせ致します。また、SUMCOが本プランの一環として公表したSUMCOの普通株式の公募増資を行う場合、当社はこれと同時に、売出人として保有株式の一部を売却する方針であることを本日開催の当社取締役会において決定致しましたので、併せて下記のとおりお知らせ致します。

記

当社は、平成 24 年 2 月 2 日にSUMCOが公表した「事業再生計画」の円滑な推進を目的として、A種種類株式の引受を通じてSUMCOの財務体質の安定化と信用力の維持・向上に向けた支援を提供すると共に、その後の自律的な経営再建を株主として注視してまいりました。

今般、SUMCOは「事業再生計画」を終了し、その新たな成長ステージの指針となる「新中期経営戦略」を平成 27 年 3 月 3 日に公表しました。当社は、この「新中期経営戦略」に記載の事業/投資戦略の実行を支えるため、種類株式から安定的な資本である普通株式に入れ替えるとともに更なる資本増強を図ることで、財務基盤を強化し規律ある成長投資を実施可能なものとする体制を整え、柔

軟な株主還元を実現する基盤を構築するというSUMCO経営陣の方針を受け、SUMCO及びA種種類株主3者間で協議の結果、本日付にて本覚書を締結致しました。これにより、当社の保有に係るSUMCOの普通株式以外の種類株式はすべて、本プランに基づきSUMCOに取得される見通しです。

当社は、SUMCOが予定する公募増資により、本プランを完遂し、新中期経営戦略を推進するというSUMCOの経営方針を支持することが、SUMCOの企業価値の維持・向上に資すると判断しております。また、当社は、公募増資と同時に当社が保有するSUMCO普通株式の一部を売却することは、当社グループのグループ戦略及び財務戦略にも合致するとの判断に至り、SUMCO及び新日鐵住金と協議の結果、当社と新日鐵住金がそれぞれ保有するSUMCO普通株式の一部（両社同数の株式）を売出し（以下「本売出し」といいます。）を通じて売却することに致しました。

本売出しの売出株数や規模等については、今後の市場動向及びSUMCOが予定する公募増資による当社の保有比率の希薄化等を踏まえ決定致します。また、本売出しの具体的な実施時期、売出方法、売出条件及び売出総額等は未定です。

なお、上記の公募増資・株式売出し後においても、当面、SUMCOが当社の持分法適用関連会社である点に変更はありません。当社は、引き続きSUMCOの株主として、「新中期経営戦略」の達成状況と経営方針を注視してまいります。また、本プラン及び本売出し等の当社連結業績に与える影響につきましては、現時点では確定しておりません。今後、開示すべき事実が生じた場合には、速やかに開示致します。

本プラン及び本覚書の主な内容については、SUMCOの平成27年3月3日付公表をご参照下さい。

以上

本資料は、(株)SUMCOの種類株式の償還請求及び普通株式の一部売出し予定に関し、一般の株主及び投資家に対する情報提供を目的に作成されたものであり、日本を含むいかなる法域においても、SUMCOが発行する証券の勧誘を構成するものではありません。本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、当日現在当社が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢、半導体市況、為替動向その他のリスク要因により、本資料に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

また、本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。